

第6章 台湾

関税

高関税品目

*本件は、WTO協定をはじめとする国際ルール整合性の観点からは明確に問題があると言えない貿易・投資関連政策・措置であるが、以下の懸念点に鑑み、掲載することとした。

<措置の概要>

台湾は加盟時に100%譲許しており、現行の全品目の最終譲許における単純平均譲許税率は6.2%である。非農産品については4.6%であるが、鉱工業品分野でも貨物自動車(最大25%)、普通・小型乗用車(最大17.5%)、特殊用途自動車(最大30%)等の高関税品目が存在する。

なお、台湾は2002年11月のWTO加盟時、自動車については関税割当制度(第II部第5章関税1.(1)②参照)によることとなっていたが、2011年に当該制度が撤廃された。

<懸念点>

高関税そのものは譲許税率を超えない限りWTO協定上問題はないが、自由貿易を促進し、経済の効率性を高めるというWTO協定の精神に照らして、関税はできるだけ引き下げることが望ましい。

<最近の動き>

IT製品の関税撤廃対象品目の拡大を目指して、2012年5月からITA拡大交渉が開始され、2015年12月に妥結した。対象品目201品目の関税撤廃は

2016年7月から順次開始され、2019年7月には約90%の関税が撤廃される予定。また、2024年1月には、全201品目の関税が54メンバーについて完全に撤廃されることになる(詳細は、第II部第5章2.

(2)ITA(情報技術協定)拡大交渉を参照)。台湾については、2016年7月から関税撤廃を開始した。例えば、台湾が関税撤廃する品目のうち関税が高い品目としては、ビデオ録画・再生機器(14%)、スイッチ類(12.5%)、テレビ受信機器(10%)等が挙げられる。これらを含む全対象品目について、関税が段階的に撤廃され、2021年に完全に撤廃されることになる。

サービス貿易

電気通信分野の規制

2017年版不公正貿易報告書141頁参照。